



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	64,142	2.1	2,635	△7.4	3,222	△5.8	2,084	△28.7
29年3月期第1四半期	62,795	0.0	2,846	△8.7	3,420	△7.9	2,923	17.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,007百万円 (812.0%) 29年3月期第1四半期 439百万円 (△87.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.13	—
29年3月期第1四半期	11.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	418,619	235,741	55.6	911.47
29年3月期	417,119	234,510	55.5	899.34

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 232,767百万円 29年3月期 231,579百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,900	1.3	4,600	△11.8	5,100	△14.2	3,100	△33.7	13.84
通期	257,900	0.9	11,100	0.5	12,100	△6.7	7,600	△19.6	148.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	278,851,815株	29年3月期	278,851,815株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	23,476,735株	29年3月期	21,352,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	256,527,480株	29年3月期1Q	246,377,231株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 株式併合後の配当及び業績予想について

当社は、平成29年6月28日開催の第69期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 5円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 34円06銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(追加情報) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより引き続き緩やかな回復基調にありましたが、個人消費は力強さに欠け、海外経済では欧米の政治情勢、地政学的リスクなど不確実性の高まりによる影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、人材確保に向けた労働環境の改善や安全対策等のコスト負担が上昇するなか、国内貨物総輸送量が依然として低水準に推移し、引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、全国ネットワーク網の強化など業容の拡大を図り、合わせて生産性の向上に取り組んでまいりましたが、外注費を中心にコスト負担が重く押し掛かってまいりました。

以上の結果、売上高は641億42百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は26億35百万円（前年同四半期比7.4%減）となり、経常利益は32億22百万円（前年同四半期比5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億84百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

これらをセグメント別に見た営業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、4月に奈良支店（奈良県）、5月には気仙沼営業所（宮城県）を開設し、輸送網の整備を図り、企業間物流への特化と荷物構造の変化に伴う運賃システムの改善に取り組んでまいりました。一方、名古屋～北九州・福岡間においても専用貨物列車の運行を開始し、幹線輸送モードの多様化とモーダルシフトや労働時間の緩和にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は560億36百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は24億37百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

流通加工事業におきましては、新規案件の開拓に取り組むとともに、既存施設の稼働率の向上による収益性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は28億59百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は1億36百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

国際事業におきましては、中国・東南アジアからのフォワーディング事業や通関事業が好調に推移いたしました。また、ASEAN域内でのクロスボーダートラック輸送も輸送ルートの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は19億48百万円（前年同四半期比44.2%増）、営業利益は1億33百万円（前年同四半期比180.5%増）となりました。

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業は持ち直してまいりましたが、物品販売事業は振るいませんでした。

以上の結果、売上高は32億98百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は9億2百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14億99百万円増加し、186億19百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことにより流動資産は14億19百万円減少しましたが、投資有価証券が増加したことなどにより固定資産が29億18百万円増加したことによります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億68百万円増加し、1,828億77百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことにより固定負債は42億74百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金の増加や未払消費税等が増加したことなどにより流動負債が45億42百万円増加したことによります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて12億31百万円増加し、2,357億41百万円となりました。これは主に自己株式が増加したことにより株主資本が6億91百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が18億79百万円増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,877	20,122
受取手形及び売掛金	35,020	33,719
繰延税金資産	1,434	2,003
その他	3,656	3,711
貸倒引当金	△80	△67
流動資産合計	60,908	59,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,281	238,242
減価償却累計額	△145,131	△146,411
建物及び構築物 (純額)	92,150	91,831
機械装置及び運搬具	79,748	81,032
減価償却累計額	△62,899	△64,157
機械装置及び運搬具 (純額)	16,849	16,874
工具、器具及び備品	13,897	13,763
減価償却累計額	△11,261	△11,080
工具、器具及び備品 (純額)	2,636	2,682
土地	191,689	191,682
建設仮勘定	2,359	3,083
有形固定資産合計	305,684	306,155
無形固定資産		
その他	5,306	5,105
無形固定資産合計	5,306	5,105
投資その他の資産		
投資有価証券	39,897	42,499
繰延税金資産	2,043	2,095
その他	3,954	3,532
貸倒引当金	△675	△258
投資その他の資産合計	45,219	47,869
固定資産合計	356,210	359,129
資産合計	417,119	418,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,319	16,861
短期借入金	10,685	10,678
1年内返済予定の長期借入金	16,429	21,429
リース債務	144	132
未払法人税等	2,455	1,912
未払消費税等	1,128	2,486
繰延税金負債	11	10
賞与引当金	3,212	1,271
その他	14,535	15,680
流動負債合計	65,921	70,464
固定負債		
長期借入金	61,799	56,784
リース債務	1	1
繰延税金負債	8,774	9,387
再評価に係る繰延税金負債	23,688	23,688
退職給付に係る負債	20,902	21,034
資産除去債務	489	490
その他	1,032	1,027
固定負債合計	116,687	112,413
負債合計	182,609	182,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,058	39,058
利益剰余金	124,415	125,212
自己株式	△10,999	△12,488
株主資本合計	182,784	182,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,798	16,637
土地再評価差額金	34,411	34,411
為替換算調整勘定	21	△13
退職給付に係る調整累計額	△436	△360
その他の包括利益累計額合計	48,795	50,675
非支配株主持分	2,930	2,973
純資産合計	234,510	235,741
負債純資産合計	417,119	418,619

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	62,795	64,142
売上原価	57,953	59,309
売上総利益	4,841	4,832
販売費及び一般管理費	1,995	2,196
営業利益	2,846	2,635
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	518	525
その他	182	136
営業外収益合計	701	662
営業外費用		
支払利息	66	45
金利スワップ評価損	14	2
その他	45	28
営業外費用合計	126	76
経常利益	3,420	3,222
特別利益		
固定資産売却益	218	—
投資有価証券売却益	705	—
特別利益合計	924	—
特別損失		
固定資産除却損	11	10
減損損失	23	—
特別損失合計	35	10
税金等調整前四半期純利益	4,309	3,211
法人税、住民税及び事業税	1,959	1,771
法人税等調整額	△678	△687
法人税等合計	1,280	1,084
四半期純利益	3,029	2,127
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,923	2,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,655	1,847
為替換算調整勘定	△32	△43
退職給付に係る調整額	98	76
その他の包括利益合計	△2,589	1,880
四半期包括利益	439	4,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	3,964
非支配株主に係る四半期包括利益	95	43

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は278,851,815株から55,770,363株となる見込みであります。

## 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59.33円	40.63円

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,199	2,898	1,351	59,449	3,346	62,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,012	2,012
計	55,199	2,898	1,351	59,449	5,358	64,807
セグメント利益	2,755	135	47	2,938	914	3,853

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,938
「その他」の区分の利益	914
全社費用(注)	△1,007
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメント以外の減損損失の計上額は23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得し、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.、Chalim Warehouse Sdn.Bhd.及びE.H.Utara (Thailand) Co.,Ltd.を当社の連結子会社としたことにより、のれんを539百万円計上いたしました。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,036	2,859	1,948	60,843	3,298	64,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,036	2,036
計	56,036	2,859	1,948	60,843	5,334	66,178
セグメント利益	2,437	136	133	2,707	902	3,610

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,707
「その他」の区分の利益	902
全社費用(注)	△974
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。